

「TPP でどうなる?あなたの生活と仕事 — TPP の完全施行は 10 年後—」別冊宝島 2009 号、宝島社 2013 年 6 月 14 日発行を読む

英語のできない人材は生き残っていけない! —10年後に英語は公用語に!?!—

1. TPP の参加国の公用語の多くは英語である。日本が TPP に参加すれば、より英語が必要になってくる。日本の公用語も英語になるのか?
2. TPP 閣僚会議が日本の参加を全会一致で承認した翌日の日本経済新聞の 1 面トップの記事が「外国人教員 1 万人に」であった。

＜英語力向上が成長戦略のひとつの柱に＞

3. 自民党の日本経済再生本部の中間提言の一部が報道されたのだが、その目玉のひとつが外国人教員を 3 年で倍増させ、英語力の向上を目指すというものである。
4. TPP では政府だけでなく、地方自治体の公共事業の外国への開放が求められる。その場合、単に開放するだけでなく、各国の企業が公共事業の入札等へ参加しやすいように様々な文書に英語の記述が求められることになる。また、参加してくる各国の各企業に対応するため、英語で案内ができる人材が求められるだろう。
5. TPP に参加する国は英語圏だけではないが、アメリカ、カナダ、オーストラリアなど、TPP に参加する中で力を持っている国は英語を公用語としている。他の国も英語が公用語になっている国は多い。
6. 公務員であれば誰もが英語ができることが必須になる時代は、すぐそこまで来ているのだ。
7. 自民党の日本経済再生本部はそれを見越して、日本人の英語力の向上を目指しているといえるのだ。くしくも TPP の参加承認の翌日に「外国人教員 1 万人に」がトップ記事になったのは偶然とはいえないさそうだ。
8. なんども繰り返しているが、TPP に参加するということはグローバリズムという名の「アメリカリズム」に組み込まれるということである。アメリカにとって、日本の最大の非関税障壁は「日本語」である。
9. ここを崩せば、より多くのアメリカ製品を売り込むことができる。日本人がスムーズに英語を読めるようになれば、世界でもトップレベルの識字率の高い国の国民であるから、英語の本も翻訳せずにバンバン売れるであろう。
10. そうでなくても、コミュニケーションはずっと楽になる。ビジネスにおける交渉もずっとスムーズにいけるであろう。

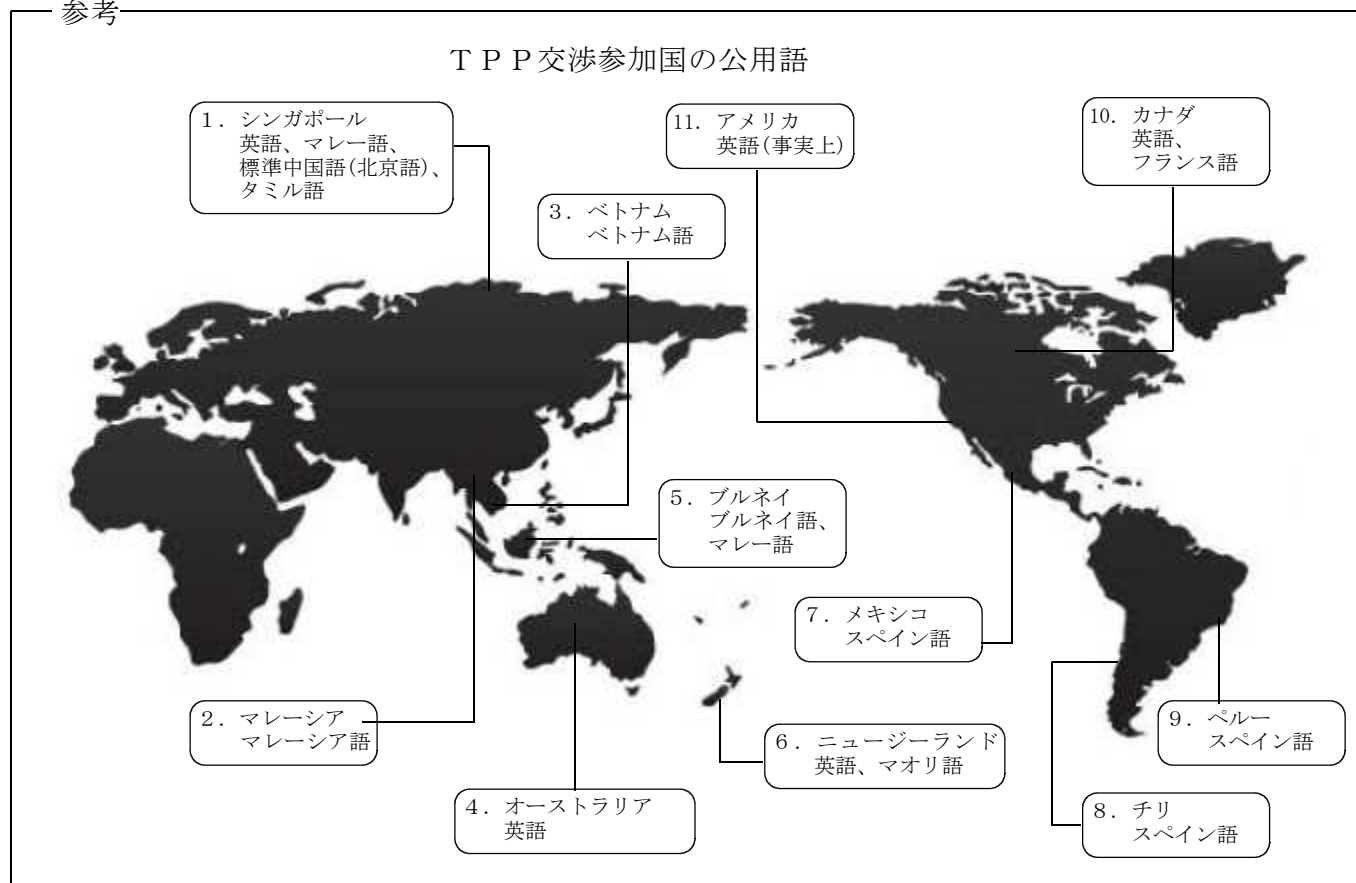
11. 4月17日発行の『別冊正論』の「それでも私が TPP に反対する理由」(政治アナリスト、片桐勇治著)に TPP にかからせて「英語の公用語化」が予言されている。すでに、ファーストリテイリングや楽天のように、社内の公用語が英語の企業もある。英語のできない日本人は、ビジネスで生き残っていくのは、より難しくなっていくだろう。

12. ここがポイントだ

- (1) TPP 参加国の多くは英語が公用語
- (2) 日本政府は英語力向上のために外国人教師を増やしている

	国名	公用語
1	シンガポール	英語、マレー語、標準中国語(北京語)、タミル語
2	マレーシア	マレーシア語
3	ベトナム	ベトナム語
4	オーストラリア	英語
5	ブルネイ	ブルネイ語、マレー語
6	ニュージーランド	英語、マオリ語
7	メキシコ	スペイン語
8	チリ	スペイン語
9	ペルー	スペイン語
10	カナダ	英語、フランス語
11	アメリカ	英語(事実上)
12	日本	日本語

参考



[コメント]

日本の TPP 交渉がスタートし、多くの分野で日本は既に参加している国々にキャッチ・アップし、多くの分野で交渉をリードしつつある。日本の国力、つまり経済外交力の底力はすさまじいものがある。企業や国民は、TPP 交渉が締結された場合は生活や仕事にどのような変化が生じるのかを予めよく学び、迎え撃たなければ、激しい国際競争の中で生き残ることはできない。この別冊「宝島」2009 号ほど、分野別にわかりやすく解説をほどこした本はない。「英語を第二公用語に」と私も常々主張してきたが、そのくらいの気構えで英語を学び、身に付けないと TPP には対処できないとの確信を本書で更に強めた。

－ 2013 年 9 月 5 日 林 明夫記 －